

# 入 札 説 明 書

令和 7 年 4 月18日

京 都 府 教 育 庁  
指導部教育 DX 推進課

Microsoft 社教育機関向けライセンス総合契約プログラム (EES) 調達業務に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 公 告 日 令和 7 年 4 月 18 日
- 2 契約担当者 京都府教育委員会教育長 前川 明範
- 3 担当部局名 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町  
京都府教育庁指導部教育 DX 推進課  
電話番号 (075) 414-5693
- 4 入札に付する事項
  - (1) 業務の名称及び数量  
Microsoft 社教育機関向けライセンス総合契約プログラム (EES) Microsoft 365 A3 相当  
5,562 ライセンス
  - (2) 業務の仕様等  
仕様書のとおり
  - (3) 納入期限  
令和 7 年 6 月 30 日
  - (4) 納入場所  
仕様書に指示する場所
- 5 契約条項を示す場所  
契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等  
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町  
京都府教育庁指導部教育DX推進課  
電話番号 (075) 414-5693
- 6 入札参加者の資格  
入札に参加する者は、次の(1)から(9)までのいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定された者に限る。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者
  - (2) 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者
  - (3) 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書（第 1 号様式。以下「申請書」という。）の提出期間の属する年の 1 月 1 日をいう。）において、直前 2 営業年度以上の営業実績を有しない者
  - (4) 申請書又は添付書類に、故意に虚偽の事実を記載した者

- (5) 過去5年以内に当該業務と同種の業務を行ったことがない者
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者
  - ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
  - イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業書を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
  - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団の利用等をしている者
  - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
  - キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (7) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者
- (8) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされた者
- (9) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者

## 7 資格審査の申請手続

資格審査を受けようとする者は、京都府教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に申請書を提出し、参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (1) 申請書の入手方法
  - ア 原則として、(2)に示す申請書の提出期間までに、京都府教育庁指導部教育DX推進課ホームページからダウンロードすること。
  - イ やむを得ず窓口交付を希望する場合は、(2)の期間に、5の組織に問い合わせの上、入手すること。  
なお、上記期間以外においても申請書の交付を随時行うが、入札期日に間に合わないことがある。
- (2) 提出期間  
令和7年4月18日（金）から令和7年5月16日（金）まで（日曜日、土曜日、祝日及び休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）とする。
- (3) 提出場所  
5に同じ。
- (4) 提出方法
  - ア 持参により提出する場合  
提出期間中の午前9時から午後5時までの間に提出すること。
  - イ 郵送により提出する場合  
書留郵便で提出期間内に必着のこと。  
なお、上記期間以外においても申請書の提出を受け付けるものとするが、入札期日までに資格審査の結果を通知することができないことがある。

## ウ 添付書類

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

- (ア) 法人にあつては登記事項証明書の写し、個人にあつてはその者が制限行為能力者(未成年者、成年被後見人、被保佐人及び民法(明治29年法律第89号)第17条第1項の審判を受けた被補助人)でないことの証明書及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないことの証明書
- (イ) 府税納税義務者にあつては、府税納税証明書(別記第2号様式)
- (ウ) 消費税及び地方消費税の納税証明書
- (エ) 営業経歴書(別記第3号様式)
- (オ) 過去5年以内の同種の業務に係る実績一覧(別記第4号様式)
- (カ) 法人にあつては財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書)、個人にあつては所得税の確定申告書の写し
- (キ) 取引使用印鑑届(別記第5号様式)
- (ク) 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状(別記第6号様式)及び受任者の身分証明書の写し
- (ケ) 返信用封筒(第一種定型郵便物の封筒に住所、氏名を記入し、110円切手を貼付したもの)
- (コ) 一般競争入札参加資格審査申請書類調書(別記第7号様式)

## エ 添付書類の省略

京都府の一般競争入札参加資格認定名簿登載事業者については、同名簿登載通知の写しの提出をもって、ウの(ア)から(エ)まで及び(カ)に掲げる添付書類の提出に代えることができる。

## オ 資料等の提出

申請書及び添付資料(以下「申請書等」という。)を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

## カ その他

申請書等の作成等の作成等に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

## 8 参加資格を有する者の名簿への登載

資格審査の結果、参加資格があると認定された者は、4の(1)の業務に係る一般競争入札参加資格定名簿に登載される。

## 9 参加資格結果の通知

資格審査の結果は、申請書等を提出した者に文書で通知する。

## 10 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、9による資格審査の結果を通知した日から令和8年3月31日までとする。

## 11 申請書記載事項の変更

申請書等を提出した者(8の名簿に登載されなかった者を除く。)は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届(別記第9号様式)により当該変更に係る事項を京都府教育委員会教育長(以下「教育長」という。)に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称

- (2) 営業所の名称又は所在地
- (3) 法人にあつては、資本金又は代表者の氏名
- (4) 個人にあつては、氏名
- (5) 取引使用印鑑

## 12 参加資格の承継

- (1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（6の(1)から(6)までのいずれかに該当する者を除く。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると教育長が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。
  - ア 個人が死亡したときには、その相続人
  - イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にするその同居の親族
  - ウ 個人が法人を設立したときは、その法人
  - エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人
  - オ 法人が分割したときは、分割後承継する法人又は分割によって設立する法人
- (2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（別記第10号様式。以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証明する書類その他教育長が必要と認める書類を提出しなければならない。
- (3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知するものとする。

## 13 参加資格の取消し

- (1) 参加資格を有する者が、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産開始手続の決定を受けて復権を得ない者に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。
- (2) 参加資格を有する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときは、その資格を取り消し、その事実があった後3年間競争入札に参加させないことがある。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときも、また同様とする。
  - ア 契約の履行に当たり、故意に成果品の製造を粗雑にし、又は成果品の品質、内容、数量等に関して不正の行為をしたとき。
  - イ 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
  - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
  - オ 正当な理由なく契約を履行しなかったとき。
  - カ アからオまでのいずれかに該当し、競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知するものとする。

## 14 入札手続

- (1) 入札及び開札の日時、場所
  - ア 日時  
令和7年5月30日（金）午後1時30分
  - イ 場所

〒602-8570

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府庁第3号館6階 入札室

(2) 入札の方法

ア 入札書は持参又は郵送するものとし、電送による入札は認めない。

イ 代理人が入札する場合は、委任状を提出することとし、入札書に入札者の氏名又は商号若しくは名称、代理人であることの表示並びに当該代理人の記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代理者の署名をもって代えることができる。以下同じ。）をしておかなくてはならない。

ウ 入札書は、封筒に入れ密封し、かつ、封筒の表に氏名（法人の場合はその商号又は名称）及び「Microsoft 社教育機関向けライセンス総合契約プログラム（EES）調達業務入札書在中」と朱書きし、封筒の開口部を封印すること。なお、開札後予定価格の制限の範囲内に入札がない場合で直ちに再度の入札を行うときは、この限りでない。

エ 資格確認の結果、資格を有すると認められた者が1名であっても、原則として入札を執行する。

オ 入札回数は2回までとする。ただし、郵送による入札の参加があった場合において、当該郵送による入札者又は代理人が開札に立ち会わなかった場合にあっては、再度入札は別途期日を定めて行うものとする。

カ 一般競争入札参加資格審査結果通知書（別記第8号様式）又はその写しを提示しなければ、入札に参加することができない。

キ 入札に遅れたときは、入札に参加することができない。

ク 入札を希望しない場合には、入札に参加しないことができるので、入札辞退届を郵送又は持参により事前に提出すること。

(3) 郵送による入札方法

ア 受領期限 令和7年5月29日（木）

イ 提出先 5に同じ。

ウ その他

(ア) 郵便の種類は、書留郵便とする。

(イ) 封筒は、二重封筒とし、中封筒に入札書のみを入れ、直接提出する場合と同様に封印等の処理をし、封筒表に「Microsoft 社教育機関向けライセンス総合契約プログラム（EES）調達業務入札書在中」と朱書きするとともに、一般競争入札参加資格審査結果通知書又はその写しを同封し、京都府教育庁指導部教育 DX 推進課あての親展とする。

(ウ) 入札書を代理人名で提出するときは、表封筒に委任状を同封する。ただし、当該代理人が開札に立ち会うときは、開札の際に委任状を提出することができる。

(4) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

なお、入札書の入札金額については訂正できない。

(5) 入札者又はその代理人は、その提出した入札書の引き替え、変更又は取消しをすることができない。

(6) 入札者又はその代理人が連合又は不穏な行動をする場合において、入札を公平に執行することができないと認められるときは、その者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(7) 入札者は、入札説明書並びに仕様書、契約書案及びその他の添付書類（以下「仕様書等」という。）を熟知の上入札しなければならない。この場合において当該仕様書等に疑義がある場合は、入札執行事務に係りのある職員（以下「関係職員」という。）に説明を求め

ることができる。ただし、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として意義を申し立てることはできない。

(8) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(9) 開札

ア 開札は、(1)に掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札執行事務に関係のない職員（以下「立会職員」という。）を立ち会わせて行う。

イ 開札場所には、入札者又はその代理人並びに関係職員及び立会職員以外は入場することができない。

(10) 再度入札

開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

なお、開札の際に、入札者又はその代理人が立ち会わなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

(11) 入札の無効

次のアからケまでのいずれかに該当する者の入札は、無効とする。

ア 6 に掲げる資格のない者のした入札

イ 申請書等を提出しなかった者又は申請書等に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 委任状を持参しない代理人による入札

エ 記名押印を欠く入札

オ 金額、氏名、印鑑若しくは重要な文字の誤脱又は不明な入札書又は金額を訂正した入札書で入札した者のした入札

カ 同じ入札に 2 以上の入札（他の代理人としての入札を含む。）をした者のした入札

キ 入札に関し不正な利益を得るための連合その他の不正行為をした者のした入札

ク 関係職員の指示に従わない等入札会場の秩序を乱した者のした入札

ケ その他入札に関する条件に違反した入札

(12) 落札者の決定方法

ア 京都府会計規則（昭和 52 年京都府規則第 6 号。以下「規則」という。）第 145 条の予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札者となるべき同価の入札をした者が 2 者以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札をした者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わって立会職員にくじを引かせるものとする。

イ 落札者が決定通知のあった日から 5 日以内に契約を締結しないときは、落札者は当該契約の相手方となる資格を失うものとする。

15 契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

16 入札保証金  
免除する。ただし、落札者が契約を締結しないときは、落札金額の 100 分の 5 相当額の違

約金を徴収する。

17 契約保証金

落札者は、契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下、「銀行等」という。）が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第 159 条第 2 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

18 契約書の作成の要否

要する。（別紙契約書案により作成するものとする。）

19 その他

- (1) 1 から 18 までに定めるもののほか、規則に定めるところによる。
- (2) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続要綱（平成 8 年京都府告示第 485 号）に基づく苦情申立てがあったときには、契約を締結せず、又は契約の執行を停止し、若しくは解除することがある。
- (3) 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取り消すことができる。
- (4) 仕様書、契約書案等については、入札後速やかに返却すること。
- (5) 入札者は、入札当日に入札金額の積算根拠を示す資料を持参し、関係職員から請求があった場合はこれを提示すること。